

業務委託契約約定

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の業務の委託契約に関し、この契約書に定めるもののほか、別途示す委託仕様書、図面等その他の参考図書（以下「仕様書等」という。）に従い、これを履行しなければならない。

2 仕様書等に明示されていないもの、又は疑義があるものについては、発注者と受注者とが協議して定めることとし、軽微なものについては、発注者の指示に従うものとする。

(関係法令の遵守)

第2条 受注者は、この業務の履行に当たり、労働基準法その他の法令上受注者に課せられた責務を負わなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、発注者の承諾を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、受注者が中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第1項に規定する中小企業者であつて、信用保証協会法（昭和28年法律第196号）第2条に規定する信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して先掛金債権を譲渡する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書に基づいて先掛金債権を譲渡した場合における市の対価の支払による弁済の効力は、盛岡市上下水道局財務規程（平成22年4月1日上下水管規程第3号）第33条第3項に規定する支出負担行為の確認を金銭出納員が行った時点で生ずるものとする。

(一括再委任又は一括下請負の禁止)

第4条 受注者は、業務の全部又は主要部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 受注者は、この契約の業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。

(臨機の措置)

第5条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。

2 前項において必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ発注者の意見をきかなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときはこの限りではない。

3 受注者は、第1項の措置をとったときは、遅滞なくその内容を書面により発注者に通知しなければならない。

(監督員)

第6条 発注者は、必要と認めるときは、受注者の業務の履行について監督員を派遣することができる。

2 受注者は、監督員の職務執行に協力するものとする。

(現場責任者)

第7条 受注者は、業務の履行に当たり、現場責任者を定めるものとする。

2 現場責任者は作業員の作業状況、風紀、衛生等について監督を行う。

3 発注者は、受注者の現場責任者及び作業員のうち、業務の履行又は管理について著しく不適当と認められる者があるときは、受注者に対してその変更を求めることができる。

(一般的損害等)

第8条 この契約の履行に関して契約期間中に発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害（保険その他によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(契約の変更及び中止)

第9条 発注者は、必要があると認めるときは、仕様書等を変更し、若しくは作業を一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において、契約金額、委託の期間その他この契約に定める条件について変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害額を賠償しなければならない。ただし、賠償額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(委託の期間の延長)

第10条 受注者は、天災地変その他やむを得ない理由により委託の期間内に業務を完了することができないときは、委託の期間内にその理由等を詳記した期間延長の申出書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により申出書を受理したときは、内容を検討し、正当であると認めるときは期間を延長することができる。この場合における延長日数は、発注者と受注者とが協議して書面をもって定めるものとする。

(危険負担)

第11条 発注者と受注者双方の責めに帰することができない事由により、受注者が業務の全部又は一部を完了することができない場合には、発注者は契約を解除することができる。

(検査)

第12条 受注者は、業務が完了したときは、速やかに発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届を受理したときは、その日から10日以内に速やかに業務完了の確認又は成果品の検査（以下「検査等」という。）を行うものとする。

3 受注者は、前項の検査等の結果不合格となり補正を命じられたときは、速やかに当該補正を行い、発注者の再検査等を受けなければならない。この場合、再検査等の実施については前項の規定を準用する。

(履行遅滞の場合の損害金)

第13条 受注者の責に帰すべき事由により、委託の期間内に業務を完了することができない場合において委託の期間後に完了の見込みがあるときは、発注者は、受注者から遅延日数に応じ、年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を徴収して委託期間の延長を認めることができる。ただし、検査等又は再検査等に要した日数は遅延日数に算入しないものとする。

(代金の支払)

第14条 受注者は、第12条第2項又は第3項に規定する検査等又は再検査等に合格した旨の通知を受けたのちに、所定の手続きに従って契約代金の支払を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求があったときはこれを審査し、適正と認めるときは、その受理した日から30日以内にこれを支払わなければならない。

3 受注者は、発注者の責に帰すべき事由により、前項の規定による委託代金の支払が遅れたときは、発注者に対して政府契約の支払遅延防止等に関する法律

(昭和24年法律第 256号) 第 8 条の規定により指定された率をもって計算した遅延利息の支払を請求することができる。

(発注者の解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告を要せずに直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく契約を履行しないとき、又は履行期間内に履行の見込みがないとき。
- (2) 契約の締結又は履行について不正な行為があったとき。
- (3) 契約の履行にあたり、監督員その他職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨げたとき。
- (4) この契約に違反し、発注者が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、受注者がその違反を是正しないとき。
- (5) 前4号に掲げるほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (6) 第10条の規定により、委託の期間の延長を申請した場合で、発注者が、発注者の責に帰し難い事由により、その変更に応ずることができないうとき。
- (7) 第17条の規定によらず、契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するときは。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を物品の仕入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 発注者は、前項の規定により受注者との契約を解除する場合において、受注者の所在を確認できないときは発注者の事務所にその旨を掲示することにより、受注者への通知に代えることができるものとする。この場合におけるその効力は、掲示の日から14日を経過したときに生ずるものとする。

(契約が解除された場合等の違約金)

第15条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当するとみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者

3 受注者は、第1項の違約金を超えて発注者に損害を及ぼしたときは、その損害額を賠償しなければならない。ただし、賠償額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(談合その他の不正行為に係る発注者の解除権)

第16条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、受注者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合については、同法第62条第1項に規定する納付命令）を行い、当該命令が確定したとき。
- (2) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条による刑が確定したとき。

(受注者の解除権)

第17条 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。

- (1) 第9条第1項の規定による契約内容の変更により、契約金額が3分の2以上減少するとき。
- (2) 発注者がこの契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないうとき。

(契約不適合責任)

第18条 発注者は、成果品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、別に定める場合を除き、その修補、不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、受注者は、発注者の事前の承諾を得て、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、発注者は、同項に規定する履行の追加の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。ただし、賠償額は発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 第1項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。この場合において、代金の減額の割合は納入日を基準とする。

4 追完請求、前項に規定する代金の減額の請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。次項において同じ。）が発注者の供した材料の性質又は発注の与えた指図によって生じたものであるときは行うことはできない。ただし、受注者が、その材料又は指図が不適合であることを知りながら告げなかったときは、この限りではない。

5 発注者が契約不適合を知った時から1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、追完請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第19条 発注者及び受注者はこの契約の履行に関し、知り得た相手方の秘密を第三者に洩らし、又は利用してはならない。

(損害賠償額の予約)

第20条 受注者は、この契約に関して、第16条各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、発注者が特に損害額がないと認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を越える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約外の事項)

第21条 この契約について定めのない事項及び発注者と受注者間に紛争又は疑義の生じた事項については、その都度発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

盛岡市競争入札参加者心得

(趣旨)

第1 この心得は、競争入札の公告又は競争入札の通知書（以下「公告等」という。）に示した事項のほか、市が行う競争入札（以下「入札」という。）に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）の心得について必要な事項を定めるものとする。

(基本的事項)

第2 入札参加者は、入札前に指定場所においてこの心得、仕様書、図面その他の書類を閲覧し、現場等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、この心得、仕様書、図面その他の書類について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

(入札保証金)

第3 入札参加者は、見積入札金額の100分の3以上の額の入札保証金を市に納付し、又は第5に規定する入札保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、第4の規定に基づき当該入札保証金の納付又は担保の提供について全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。

2 入札参加者は、前項ただし書の場合において、入札保証金の納付又は担保の提供を免除された理由が第4第1号に該当するときは、同号に掲げる入札保証保険契約に係る保険証券を提出しなければならない。

(入札保証金の納付の減免)

第4 市長は、入札参加者が次に掲げる場合に該当するときは、入札保証金の全部又は一部を納めさせないことがある。

- (1) 入札参加者が保険会社との間に市を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16条。以下「政令」という。）第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者で過去2年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したものであって、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(入札保証金に代わる担保)

第5 政令第167条の7第2項（政令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により入札参加者が入札保証金の納付に代えて提供することができる担保は、次の各号に掲げるものとし、その保証価格は、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 国債及び地方債 額面金額全額
- (2) 政府の保証のある債券及び金融債 額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する額
- (3) 銀行が振出し又は支払保証をした小切手（持参人払のもの又は会計管理者を受取人とするものに限る。） 小切手金額

(入札保証金の納付又は入札保証金に代わる担保の提供の方法)

第6 入札参加者は、入札保証金を市に納付し、又は入札保証金に代わる担保を提供しようとするときは、公告等に示すところにより行わなければならない。

(入札保証金又は入札保証金に代わる担保の還付)

第7 入札保証金又は入札保証金に代わる担保は、入札終了後において還付する。ただし、落札者に対しては、契約保証金の納付を必要とする契約にあってはその納付後、第23の規定により契約保証金の納付を免除する契約にあっては契約締結後において還付する。

(入札参加者資格の確認)

第8 入札参加者は、入札書を提出する前に契約担当職員による入札参加資格を有することの確認を受けるとともに、電子入札にあっては、電子証明書（物品の買入れ等の場合にあっては、利用者登録用ID・パスワード）を取得し、電子入札システムにて利用者登録を行っていないなければならない。

(入札の方法)

第9 入札参加者は、入札書を入札に付する事項ごとに作成し、公告等に示された入札の日時及び場所において提出しなければならない。

2 郵便による入札にあっては、前項の規定にかかわらず、入札書を書留郵便により公告等に示された日時までに所定の場所に提出しなければならない。

3 電子入札にあっては、前2項の規定にかかわらず、入札参加者は、入札金額その他所定の情報を公告等に示された入札の日時に電子入札システムに入力することにより、入札書を作成し、提出しなければならない。

(代理入札)

第10 入札参加者は、その代理人により入札するときは、入札前に委任状を入札を執行する職員に提出しなければならない。この場合において、同時に2以上の件数の入札を行うときは、それらの入札の件名を連記した1通の委任状によることができる。

2 入札参加者及びその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。

(入札書の書換え等の禁止)

第11 入札参加者は、その提出した入札書又は総合評価落札方式技術提案書（以下「技術提案書」という。）の書換え、差替え又は撤回をしてはならない。

(公正な入札の確保)

第11の2 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格、入札意思又は技術提案についていかなる相談も行わず、独自に入札価格又は技術提案書の記載内容を定めなければならない。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格及び技術提案書の記載内容を意図的に開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第12 市長は、入札参加者が連合し、不穏の行動をする等により、入札を公正に執行することができないと認めたときは、当該入札の執行を延期し、又は取りやめることがある。

2 市長は、入札の執行の際公告等に示した入札の場所において、次の各号のいずれかに該当する行為があると認めたときは、当該行為を行った者をその場所から退去させることがある。

- (1) 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとする事。
- (2) 公正な価格の成立を害し、又は不正な利益を得るため連合すること。

(入札書記載事項等)

第13 入札書には次の事項を記載しなければならない。

- (1) 頭書に「入札書」である旨
- (2) 入札金額
- (3) 入札件名
- (4) 盛岡市競争入札参加者心得を承諾のうえ入札する旨
- (5) 入札年月日
- (6) 入札参加者住所・氏名（法人にあっては商号、代表者職氏名）・押印、ただし、代理人が入札を行う場合は、委任者住所・氏名（法人にあっては商号）、代理人氏名・押印
- (7) あて名

2 前項の規定に関わらず、電子入札にあっては、電子入札システムに入札金額その他必要な事項を入力し、提出したことをもって、前項各号の事項が記載されたものとみなす。

3 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であ

るか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。ただし、別途指示のあるものについては、その指示によるものとする。

- 4 物品の買入れ等において電子入札システムにより入札を行う場合にあっては、システムで「見積」と表示されるものは「入札」と、「見積書」と表示されるものは「入札書」と、「本件見積に関する見積説明書及び契約条項を熟知し、下記の金額により見積いたします。」と表示されるものは「盛岡市競争入札参加者心得を承諾のうえ入札します。」とそれぞれ読み替えるものとする。

(開札)

- 第14 開札は、公告等に示された入札の場所において、入札参加者全員が入札書を提出したことを確認した後、開札する旨を宣言し、入札書を提出した者(以下「入札者」という。)を立ち合わせて行う。この場合において、入札者が立ち会わないときは、当該入札の事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、電子入札にあっては電子入札システムで開札を行う。

(入札の無効)

- 第15 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
 - (1) 公告等に示した入札の日時及び場所(郵便による入札又は電子入札の場合を除く。)以外でした入札
 - (2) 競争入札に参加する資格のない者のした入札(電子入札にあっては、利用者登録のない者のした入札)
 - (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
 - (4) 第4の規定により入札保証金の納付を免除された者を除き、入札保証金を納付せず又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札
 - (5) 記名押印を欠く入札(電子入札案件にあっては、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)第2条第1項に規定する電子署名のない入札(市長が別に定める方法によるものを除く。))
 - (6) 金額を訂正した入札
 - (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - (8) 明らかに連合によると認められる入札
 - (9) 同一事項の入札について同一人が同時に2通以上提出した入札
 - (10) 一定の資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札
 - (11) 技術提案書を提出しなかった者又は提案内容の記載がない者、技術提案の審査のための指示に応じない者のした入札
 - (12) 郵便による入札において、入札書が所定の日時までに所定の場所に到着しない入札
 - (13) 郵便による入札において、一般書留又は簡易書留以外の方法で提出した入札
 - (14) 郵便による入札において、入札書が同封されていない入札
 - (15) 郵便による入札において、内封筒に指定された事項が記載されていない入札
 - (16) 郵便による入札において、内封筒に記載された事項と入札書に記載された事項が相違する入札
 - (17) 電子入札において、市長の承諾を得ず又は指示によらずに紙入札をした入札
 - (18) 電子入札において、電子入札システムによる入札と紙入札を二重にした入札
 - (19) 電子入札において、入札参加者又は第三者が不正な手段により情報を改ざんした入札
 - (20) 第13第1項に規定された記載事項が入札書に正しく記載されていないもの
 - (21) 前各号に掲げるもののほか、入札に関する条件に違反した入札

(入札が無効となった者との再度入札)

- 第16 入札が無効となった場合にあっては、当該入札を行った者は、再度入札に参加することができる。ただし、電子入札にあってはこの限りでない。

(入札の辞退)

第17 入札参加者は、入札の執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、各回の入札において、既に入札書を提出した者は、辞退することができない。

- 2 入札参加者は、入札の辞退をしようとするときは、その旨を次に掲げるところにより届け出るものとする。ただし、電子入札にあってはこの限りでない。
 - (1) 入札の執行前にあっては、辞退届を契約担当職員に直接持参し、又は郵送(入札日の前日までに到達するものに限る。)をすること。
 - (2) 入札の執行中にあっては、辞退届又はその旨を明記した入札書を入札を執行する職員に直接提出すること。
- 3 入札を辞退した者は、これを理由として当該入札以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。
- 4 提出した辞退届は、いかなる理由があっても撤回することができない。

(建設工事における辞退)

第17の2 電子入札システムを用いて行う建設工事の入札において、落札候補者となった者が当該入札に係る建設工事について予定した技術者の配置ができないときは、第11及び第17第1項の規定に関わらず、入札参加資格確認書類に代えて辞退届の提出を行うことができる。この場合において、市長は、当該落札候補者の行った入札を無効として取扱うものとする。

(落札者の決定)

- 第18 落札者は、予定価格の制限の範囲内で最低(収入の原因となる契約にあっては最高)の価格をもって入札した者とする。ただし、契約の内容に適合した履行を確保するため、特に必要があると認めてあらかじめ最低制限価格(総合評価落札方式にあっては、失格基準価格。以下「最低制限価格等」という。)を設けたときは、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格等以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、総合評価落札方式にあっては、落札者は、価格その他の条件が最も有利な者とする。
 - 2 落札となるべき同価の入札をした者又は価格その他の条件が最も有利なものをもってした落札候補者が2人以上あるときは、当該入札をした者にくじを引かせて(電子入札にあっては電子くじにより)落札者を決定する。この場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札の事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 3 落札者を決定したときは、直ちに入札者にその氏名(法人にあっては、その名称)及び金額を告知及び公表する。

(再度入札)

- 第19 第14の規定により開札した場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき(最低制限価格等を設けた場合にあっては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格等以上の価格の入札がないとき)は、直ちに再度の入札を行う。ただし、第1回目の入札に参加しなかった者及び最低制限価格等を下回る価格をもって入札した者は、再度の入札に参加できない。
 - 2 前項の規定により再度の入札を行うときは、第1回目の入札における入札保証金をもって再度の入札における入札保証金とみなす。

(落札とならないときの処置)

- 第20 第19の規定により再度入札に付した結果、落札者が決定しなかったときは、入札を打ち切る。

(契約の締結)

- 第21 落札者は、契約担当職員から示された契約書の案に基づいて契約書を作成し、記名押印の上落札者として決定された日から7日以内にこれを提出しなければならない。
 - 2 落札者が前項の期間内に契約書等を提出しないときは、契約の相手方としない場合がある。

- 3 落札者決定後、契約書を作成し契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げるいずれかの事由に該当した場合は、当該落札者と契約を締結しないものとする。
- (1) 市営建設工事請負契約を締結する場合において、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第27条の23第2項に規定する経営事項審査（平成16年3月1日以降に申請したものにあっては、総合評定値を取得しているものに限る。以下「経営事項審査」という。）の有効期間（経営事項審査の審査基準日から1年7月）を経過したとき。
 - (2) 市営建設工事請負契約を締結する場合において、法第28条第3項又は第5項の規定により営業の停止を対象工事に対する業種について岩手県を含む地域で命ぜられたとき。
 - (3) 前号の場合のほか、当該契約に係る営業又は事業に係る法令の規定による営業若しくは事業若しくは業務の停止又は事務所の閉鎖を命ぜられたとき。
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされているとき。
 - (5) 盛岡市競争入札参加資格者に対する指名停止基準（平成3年9月30日市長決裁）に基づく指名停止措置又は文書警告を受けたとき。
 - (6) 役員等（個人である場合のその者、法人である場合の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者であるとき。
- 4 議会の議決を要する契約にあって、既に仮契約を締結した場合においても、議決までの間に前項各号に掲げるいずれかの事由に該当した場合は、仮契約を解除するものとする。

（契約保証金）

- 第22** 落札者は、契約書を提出するときまでに、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を市に納付し、又は第24に規定する契約保証金に代わる担保を提供しなければならない。ただし、第23の規定に基づき当該契約保証金の納付又は担保の提供について全部又は一部を免除された場合は、この限りでない。
- 2 落札者は、前項ただし書の場合において、契約保証金の納付又は担保の提供を免除された理由が第23第1号に該当するときは、同号に掲げる履行保証保険契約に係る証券を、第23第2号に該当するときは、同号に掲げる工事履行保証契約に係る証券を契約書に添えて提出しなければならない。
- 3 入札保証金を納付し、又は入札保証金に代わる担保を提供した者は、当該保証金又は担保をもって契約保証金又は契約保証金に代わる担保に充当することができる。

（契約保証金の減免）

- 第23** 市長は、落札者が次に掲げる場合に該当するときは、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことがある。
- (1) 落札者が保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - (2) 落札者から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2号の財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - (3) 政令第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者で過去2年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
 - (4) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。

（契約保証金に代わる担保）

- 第24** 政令第167条の16第2項において準用する政令第167条の7第2項の規定により落札者が契約保証金の納付に代えて提供すること

ができる担保は、次の各号に掲げるものとし、その保証価格は、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 国債及び地方債 額面金額全額
- (2) 政府の保証のある債券及び金融債 額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する額
- (3) 銀行が振出し又は支払保証をした小切手（持参人払式のもの又は会計管理者を受取人とするものに限る。） 小切手金額
- (4) 債務の不履行により生じる損害金の支払に係る銀行、契約当事者が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証 保証する金額

（契約保証金又は契約保証金に代わる担保の還付）

- 第25** 契約保証金又は契約保証金に代わる担保は、契約履行後に還付する。ただし、市長は、財産の売払いの契約において、契約保証金（第24第3号の銀行が振出し又は支払保証をした小切手を含む。）を売払代金に充当することにより売払代金が完納されることとなり、かつ、買受者が契約上のその他の義務の履行を怠るおそれがないと認めるときは、契約保証金を売払代金に充当することができる。
- 2 市長は、契約の変更により契約金額に減少があったときは、その減少額に相当する契約保証金又は契約保証金に代わる担保を還付することができる。

盛岡市郵便入札実施要領

(令和2年12月25日市長決裁)

(趣旨)

第1 この要領は、市又は市上下水道局が発注する契約に係る随意契約の郵便による入札（以下「郵便入札」という。）の手續きに関し、必要な事項を定めるものとする。

(郵便入札の実施対象)

第2 郵便入札の対象は、公告又は通知において、入札の方法を郵便入札に指定したものであるものとする。

(入札書等の郵送方法等)

第3 郵便入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、入札書その他当該入札の公告又は通知で指定する書類（以下「入札書等」という。）をあらかじめ指定する期日までに到達するよう一般書留又は簡易書留により郵送しなければならない。

(入札の辞退)

第4 入札参加者が、入札を辞退しようとするときは、辞退届を郵送又は持参のいずれかの方法により提出しなければならない。

(入札書等の保管等)

第5 契約担当者は、入札書等が到達したときは、外封筒を開封して入札書等を封緘した内封筒を確認し、これを開札日時まで厳重に保管しなければならない。

2 到達した入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

3 郵便入札に係る費用については、すべて入札参加者の負担とする。

(開札)

第6 郵便入札の開札の執行にあたっては、あらかじめ指定した日時及び場所において、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせ、開札するものとする。

2 入札参加者は、開札に立会うことができる。

(入札の無効)

第7 盛岡市随意契約見積参加者心得第9に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 公告又は通知で指定する郵送方法以外の方法で入札書等を提出した入札

(2) 公告又は通知で指定する到達期限より後に到達した入札

(3) 入札書等必要とされた書類が同封されていない入札

(4) 内封筒に指定された事項が記載されていない入札

(5) 内封筒に記載された事項と入札書等に記載された事項が相違する入札

(6) その他郵便入札に関する条件に違反した入札

(入札執行回数)

第8 入札執行回数は、3回を限度とし、公告又は通知で示す条件によるものとする。

(くじによる落札者の決定)

第9 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者(最低制限価格を設けた場合は、最低制限価格未満で入札した者を除く。)が2人以上ある場合は、入札参加資格を確認した後、くじにより落札者を決定するものとする。

(入札を延期する場合等の措置)

第10 郵便事情等により事故が発生したときは当該入札の延期、中止又は取消しをすることができる。

2 郵便入札の開札を延期する場合は、到達期限までに到達した入札書等を延期後の開札日時まで厳重に保管するものとする。

(入札結果の通知)

第11 郵便入札により落札者を決定した場合は、速やかに入札参加者に連絡する。

(随意契約の場合の準用)

第12 前各条の規定は、随意契約の方法により契約を締結する場合に準用する。

附 則

この要領は、令和2年12月25日から施行する。

盛岡市郵便入札手引き

1 郵便入札とは

公告又は通知により予め指定された日時までに書留郵便により入札書を送付する入札方法をいいます。

2 郵便入札の対象となるもの

盛岡市及び盛岡市上下水道局が発注する案件で、一般競争入札又は指名競争入札を行うもののうち、公告又は通知において、入札の方法を郵便入札に指定した案件が対象となります。(ただし、電子入札による案件を除きます。)

3 入札の参加方法について

入札への参加については、以下の手続きとなります。

(1) 郵送する場合

ア 郵送の方法

- ・『一般書留』または『簡易書留』のどちらかによる郵送となります。
- ・普通郵便やメール便または特定記録郵便など、その他の方法による入札は受付できません。書留による郵送以外の入札は『無効』となりますのでご注意ください。
- ・入札書は、二重封筒（内封筒及び外封筒）にて郵送してください。
- ・入札書の到達期限は、公告（通知）に記載している期限までです。期限までに到達しない入札書は『無効』となります。また、指名競争入札で指名された方で参加しない場合は、必ず「辞退届」を提出してください。辞退届を提出せず無断欠席を行った場合、不誠実な行為として指名停止となる場合があります。
- ・郵便入札に要する費用については、すべて入札参加者の負担となります。

イ 内封筒について

- ・封筒の規格については、長形 40 号（90 mm×225 mm）又は長形 3 号（120 mm×235 mm）を使用してください。
- ・内封筒には、必ず入札案件ごとの入札書を封入してください。複数の入札書を入れて郵送された場合はすべて『無効』となります。
- ・入札書のほか内訳書等の書類を併せて求める場合があります。内訳書等の書類も入札書と一緒に必ず内封筒に入れてください。詳しくは公告（通知）をご覧ください。
- ・内封筒には、必要事項を記載のうえ、入札書に押印した印鑑で封緘（糊付け、封印）してください。必要事項の記載がない場合、『無効』となりますので、ご注意ください。

【内封筒の記載項目】

- ①契約管理番号（設けた場合）
- ②案件名
- ③公告（通知）で示す開札日
- ④商号又は名称
- ⑤代表者職・氏名

※契約権限を支店等に委任している場合は、④は商号のほか支店等名が必要です。

この場合、⑤は支店長等名となります。

※具体的な記載方法等は6頁『郵便入札封筒の記載例(内封筒)』を参照してください。

ウ 外封筒について

- ・封筒の規格については、長形3号(120mm×235mm)または角形2号(240mm×332mm)を使用してください。
- ・複数の内封筒を1つの外封筒に入れることは可能です。
- ・一般競争入札の場合、「入札(見積)参加資格確認申請書」(10頁)を外封筒に入れて提出することは可能です。申請書は、内封筒に入れないようにご注意ください。

【外封筒の記載項目】

①宛先 ②住所 ③商号又は名称 ④代表者職・氏名

※具体的な記載方法等は7頁『郵便入札封筒の記載例(外封筒)』を参照してください。

エ 郵送先

公告(通知)で示す宛先に送付してください。

(2) 入札会場に直接持参する場合(公告又は通知で持参を認める案件に限ります。)

一般競争入札の場合、「入札(見積)参加資格確認申請書」(10頁)は、期日までに発注課まで持参又は郵送してください。申請書を審査した結果、参加資格がないことを確認した場合、入札に参加できません。

その後、公告に記載された入札日時に、入札会場にて直接入札書を提出してください。(入札前に発注課に持参しても受付できません。)

入札会場に直接持参する場合、外封筒・内封筒は不要です。入札者ではなく代理人が参加する場合は、「委任状」(9頁)の提出が必要です。

4 入札書の記載方法

入札書の記載方法については、8頁『入札書記載例』をご覧ください。

5 入札書の取り扱い

- (1) 開札時に内封筒に記載誤り等があった場合は、開札は行わず、入札は無効となります。本市に到達した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできませんので、十分確認のうえ提出してください。
- (2) 郵送により入札(見積)参加資格確認申請書及び入札書を送付し、発注課が申請書を審査した結果、参加資格がないことを確認した場合でも入札書は返却しません。
- (3) 開札前に入札が中止または取消しとなった場合でも入札書は返却しません。

6 入札の辞退について

入札を辞退する場合は、入札書提出期限までに辞退届を書面で発注課に提出してください。提出方法は、郵送(普通郵便可)又は持参により提出してください。なお、入札書提出後の辞退は認められません。

7 開札の立会い

郵便による入札をした者についても開札に立会うことができます。代理人が立会いを希望さ

れる場合には、直接会場にお越してください。なお、入札参加者であるかを確認することがありますので、身分を確認できるもの（名刺等）をご持参ください。開札の立会いを希望するものがない場合は、入札事務に関係のない職員が必ず開札に立会うこととします。

8 入札の回数及び再度入札について

入札の回数は、3回を限度とし、公告又は通知で示す条件によるものとします。

1回目の開札において、予定価格の制限の範囲内の価格（最低制限価格を設けた場合は、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格）で入札した者がいなかったときは、再度入札を行います。再度入札を行う場合の入札者は、公告（通知）で示す『入札の方法』により取扱いが異なりますので、ご注意ください。

(1) 公告（通知）に定める入札の方法について、「直接提出又は郵便による提出のいずれかとする。」とした場合

再度入札における入札者は、辞退者及び最低制限価格未滿で入札した失格者を除き、入札会場にて入札書を提出した入札者のみとします。なお、郵送による入札を行った者は「辞退扱い」とし、再度入札に参加することができないものとします。

(2) 公告（通知）に定める入札の方法について、「郵便による提出とする。」のみとした場合

再度入札における入札者は、辞退者及び最低制限価格未滿で入札した失格者を除く入札者とします。なお、当該入札者に対し、2回目の入札実施の連絡をし、1回目の最低応札金額、入札書提出期限及び入札日を記載したものをファックスで送付します。なお、再度入札についても一般書留又は簡易書留による郵送による提出に限ります。

9 同額入札の場合

落札（候補）者となり得る同価の入札をした方が2者以上いる場合は、くじ引きを行い落札（候補）者の順位を決定します。当該入札をした方が開札に立ち会っている場合は、その方にくじを引いていただき、立ち会っていない場合は、決定にあたり当該入札参加者に連絡したうえで、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとします。

10 入札結果の通知

郵便入札により落札者を決定したときは、入札参加者若しくはその代理人又は立会人に対し入札結果を伝えるとともに、立会わなかった入札参加者に対しては、ファックスにより結果を通知します。

11 同等品について

物品の購入等において、同等品での入札を認める場合は、公告（通知）に記載の期限までに発注課に提出してください。同等品承認の連絡を受けた後、入札書を投函して下さい。同等品申請で不可となったものは、同等品による入札は認められません。

12 その他

上記取扱いは、随意契約の方法により契約を締結する場合にも準用します。

郵便入札の手順について（チャート形式）

郵便入札については、以下の手順で実施しますので、ご参照ください。

【一般競争入札の場合】

①公告

・公告等の公開

案件の入札情報（「公告」、「仕様書」、「入札（見積）参加資格確認申請書」、「同等品申請書（対象の場合）」、「入札書」、「委任状（直接持参する者で代理人が入札する場合）」、その他関係書類をホームページに掲載する。

※盛岡市ホームページ⇒事業者の皆さんへ⇒市の発注契約⇒発注情報（ページ番号 1021308）



②質問書提出と回答／同等品を認める場合の同等品申請と回答

【質問書】

- ・質問がある場合は、公告で示す期日までに発注課あてファックス又はメールする。
- ・発注課は、質問事項回答書を作成し、盛岡市ホームページの対象案件ページ内で公開するほか、発注課窓口で閲覧に供する。

【同等品申請】

- ・同等品申請を行う場合は、公告で示す期日までに発注課あて提出する。
- ・発注課は同等品審査を行い、可否結果を、申請者に連絡する。



③-1 入札書を郵送する場合

・封筒の準備

入札書を入れて封緘する内封筒と郵送用の外封筒の2種類を用意する。

内封筒は入札案件ごとの入札書（公告で求める場合には内訳書等）を封入する。

・郵送方法

「一般書留」又は「簡易書留」のいずれかの方法により、公告に記載する提出期間までに発注課に到着するように提出する。

外封筒には、内封筒、入札（見積）参加資格確認申請書、その他必要書類を入れる。

③-2 入札書を入札会場に直接持参する場合

・入札（見積）参加資格確認申請書の提出

公告で示す期日までに申請書を持参又は郵送（一般書留又は簡易書留に限る）する。

・直接持参

入札日時に、会場にて直接入札書を提出する。

代理人による入札の場合には、委任状（9頁）を併せて提出する。

直接持参の場合は、外封筒・内封筒は不要。



④開札

・公告で示した日時・会場において開札する。

郵便による入札を行った者でも開札に立会うことは可能。その際、入札参加者であるかを確認することがあるので、立会希望者は会場にて身分を確認できるもの（名刺等）を提出する。

落札者を決定したときは、速やかに当該落札者に連絡後、入札参加者にファックスにより結果を通知する。



※⑤再度入札（1回目の入札で落札者が決定しなかった場合）※2回目以降も同じ

・再度入札の方法 ※公告で示す入札の方法により取扱いが異なるので留意すること

(1) 公告で定める入札の方法について、「直接提出又は郵便による提出のいずれか」とした場合
1回目の入札で落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行う。ただし、再度入札における入札者は、入札会場にて入札書を提出した入札者（ただし、辞退者又は失格者を除く。）とする。郵送による入札を行った者は「辞退扱い」とし、再度入札に参加することができない。

(2) 公告で定める入札の方法について、「郵便による提出」のみとした場合

1回目の入札で落札者がいない場合は、速やかに1回目の最低入札価格及び再入札の入札書提出期限等をファックスで入札者（ただし、辞退者又は失格者を除く。）に通知する。提出期限までに方法により再度、入札書を郵送する。

【指名競争入札の場合】

①指名通知

・指名業者への通知

発注者は、指名業者に（「指名競争入札通知書」、「仕様書」、「同等品申請書（対象の場合）」、「入札書」、「委任状（直接持参する者で代理人が入札する場合）」、その他関係書類を通知する。



②質問書提出と回答／同等品を認める場合の同等品申請と回答

【質問書】

- ・質問がある場合は、通知書で示す期日までに発注課あてファックス又はメールする。
- ・発注課は、質問事項回答書を作成し、指名業者（辞退届を提出した者を除く。）にファックスする。

【同等品申請】

- ・同等品申請を行う場合は、通知書で示す期日までに発注課あて提出する。
- ・発注課は同等品審査を行い、可否結果を、申請者に連絡する。



③-1 入札書を郵送する場合

・封筒の準備

入札書を入れて封緘する内封筒と郵送用の外封筒の2種類を用意する。

内封筒は入札案件ごとの入札書（通知書で求める場合には内訳書等）を封入する。

・郵送方法

「一般書留」又は「簡易書留」のいずれかの方法により、通知書に記載する提出期間までに発注課に到着するように提出する。

③-2 入札書を入札会場に直接持参する場合

・直接持参

入札日時に、会場にて直接入札書を提出する。

代理人による入札の場合には、委任状（9頁）を併せて提出する。

直接持参の場合は、外封筒・内封筒は不要。



⑤開札

・通知で示した日時・会場において開札を行う。

郵便による入札を行った者でも開札に立会うことは可能。その際、入札参加者であるかを確認することがあるので、立会希望者は会場にて身分を確認できるもの（名刺等）を提出する。

落札者を決定したときは、速やかに当該落札者に連絡後、入札参加者にファックスにより結果を通知する。



※⑥再度入札（1回目の入札で落札者が決定しなかった場合）※2回目以降も同じ

・再度入札の方法 ※公告で示す入札の方法により取扱いが異なるので留意すること

(1) 通知で定める入札の方法について、「直接提出又は郵便による提出のいずれか」とした場合

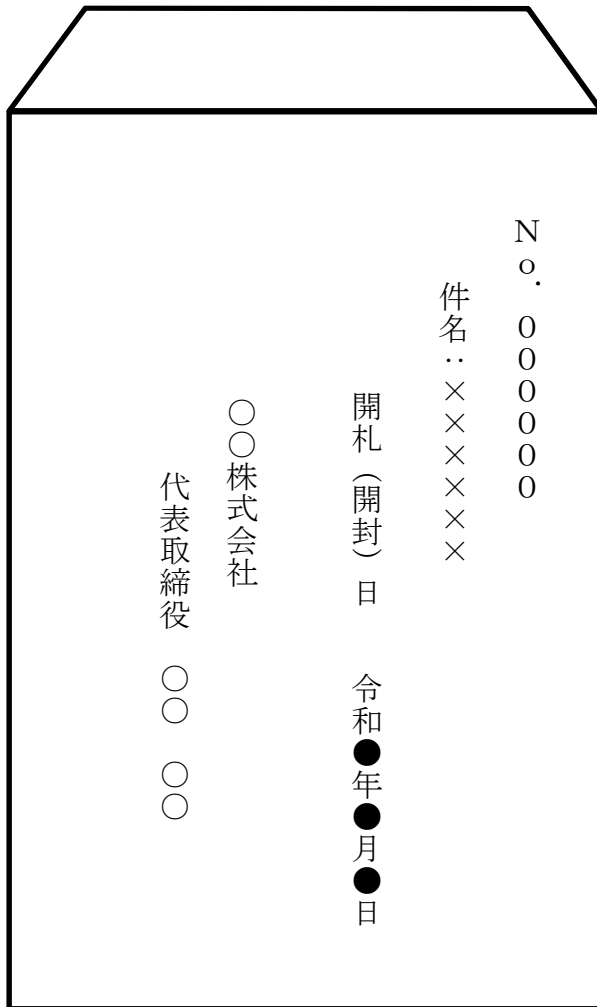
1回目の入札で落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行う。ただし、再度入札における入札者は、入札会場にて入札書を提出した入札者（ただし、辞退者又は失格者を除く。）とする。郵送による入札を行った者は「辞退扱い」とし、再度入札に参加することができない。

(2) 通知で定める入札の方法について、「郵便による提出」のみとした場合

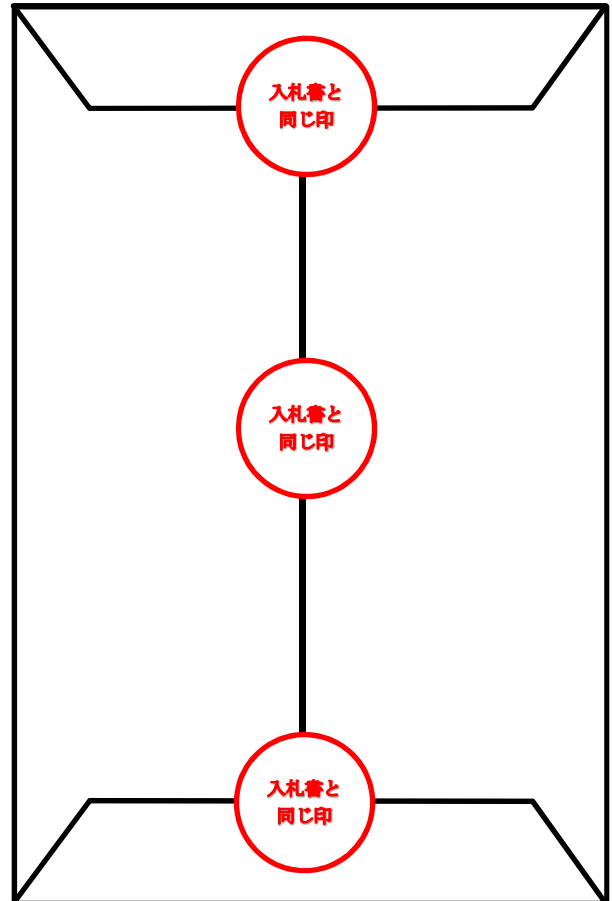
1回目の入札で落札者がいない場合は、速やかに1回目の最低入札価格及び再入札の入札書提出期限等をファックスで入札者（ただし、辞退者又は失格者を除く。）に通知する。提出期限までに方法により再度、入札書を郵送する。

郵便入札封筒の記載例（内封筒）

内封筒（表）



内封筒（裏）



※縦書き横書きどちらでも有効です。

【必須記載事項】 **※お間違えないように必ず確認をお願いします。**

- 表面 ①契約管理番号（公告で右上に記載している番号、番号がなければ記入不要）
②案件名
③公告（通知）で示す開札日（見積書の場合は開封日）
④商号又は名称（契約権限を支店等に委任している場合は商号のほか支店等名）
⑤代表者職・氏名（契約権限を支店等に委任している場合は支店長等名）
- 裏面 糊付けされている部分は入札書に使用したものと同一印で封印

【封入書類】

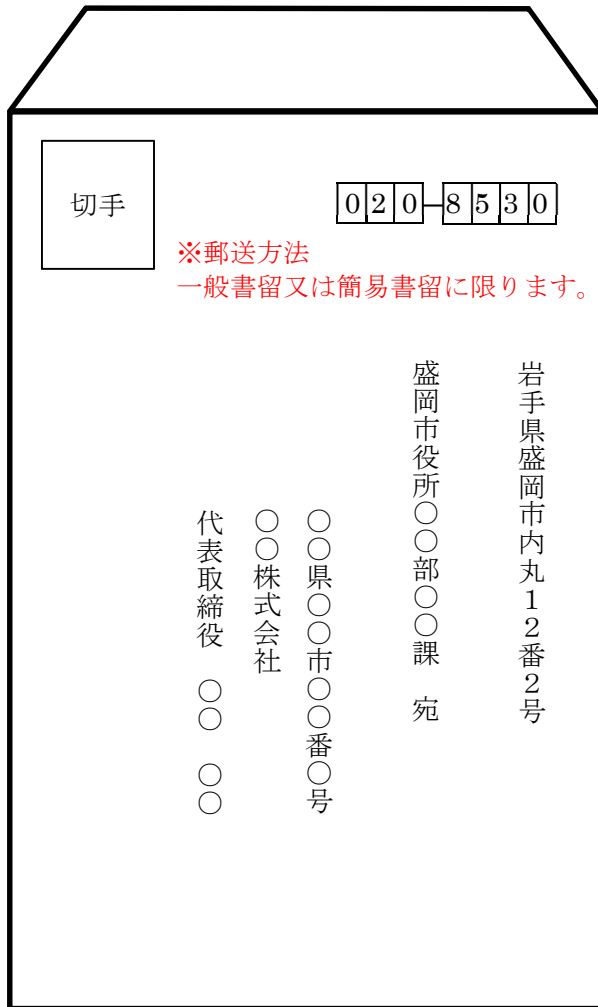
- 入札書
内訳書 ※各案件における公告（通知）で示した場合のみ

【注意事項】

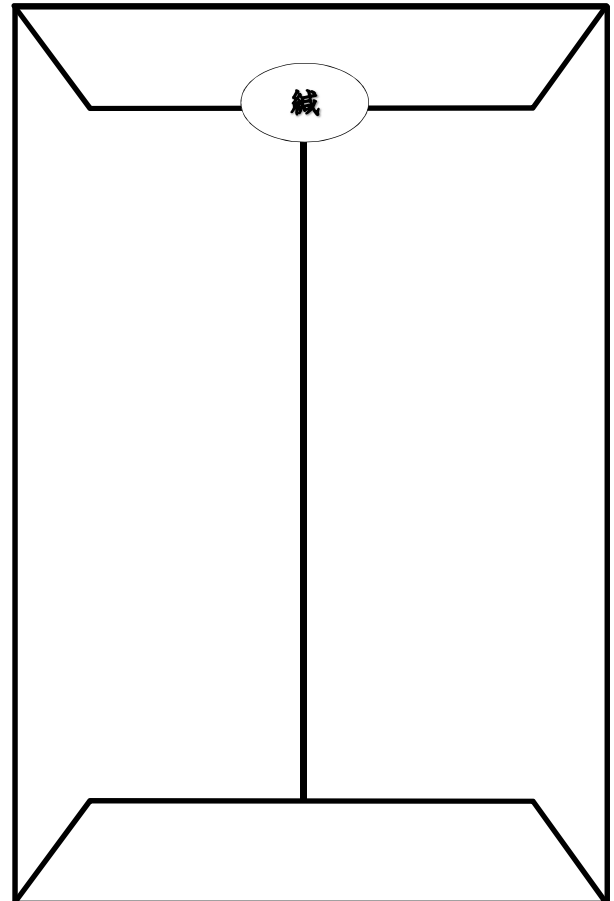
- ・内封筒に封かん（封の糊付け）のないものは無効です。
- ・印は入札書に使用したものと同一印を使用し、封筒の継ぎ目に押印してください。
- ・内封筒へ封印（押印）の無いものは無効です。
- ・資格申請書類は内封筒には入れないでください。

郵便入札封筒の記載例（外封筒）

外封筒（表）



外封筒（裏）



※縦書き横書きどちらでも可

【必須記載事項】

- ①宛先 〒020-8530 岩手県盛岡市内丸12番2号 盛岡市役所〇〇部〇〇課 宛
- ②住所
- ③商号又は名称（契約権限を支店等に委任している場合は商号のほか支店等名）
- ④代表者職・氏名（契約権限を支店等に委任している場合は支店長等名）

【封入書類】

内封筒

入札（見積）参加資格確認申請書 ※一般競争入札の場合

その他提出書類 ※各案件における公告（通知）で示した場合のみ

入札書記載例

盛岡市競争入札参加者心得第 13（入札書記載事項等）に記載しなければならない事項がありますので、ご確認ください。

入 札 書

一金 1、000、000 円也

公告（通知）で示す
件名を記入してください。

件 名 〇〇の購入

盛岡市競争入札参加者心得を承諾のうえ入札します。

入札日の日付となります。

令和●年●月●日

代表者（契約権限者）が入札する場合、契約権限者の住所、商号又は名称、代表者役職・氏名の記入のうえ、代表者印（入札・契約に使用する印）を押印してください。

入札会場で、代理人が入札する場合、契約権限者の住所、商号又は名称、代理人の氏名を記入し、委任状に押印した使用印鑑を押印してください。
※この場合、入札書への代表者印は不要です。

住 所 岩手県盛岡市〇〇-××-××

氏 名 〇〇株式会社

代表取締役 ×× ××

代表者
印

代理人 盛岡 太郎

盛岡

公告（通知）で示す
あて名を記入してください。

盛岡市長 〇〇 〇〇 様

※様式は、盛岡市ホームページ 事業者の皆さんへ > 市の発注契約 > 契約関係様式集 > 入札に関する様式 > 入札書（ページ番号 1015535）にあります。

委任状記載例

入札会場に入札書を持参・提出する入札参加者で、代表者（契約権限者）以外の方（代理人）が入札をする場合に必要となります。

委 任 状

入札する方の氏名を
記入してください。

左記の方が入札書に使用する
印鑑を押印してください。

私は 盛岡 太郎 （使用印鑑  ）を代

理人と定め、下記件名の入札及び見積に係る一切の権限を委任します。

記

公告（通知）で示す
件名を記入してください。

.....件名..... ○○の購入.....

入札日の日付となります。

令和●年●月●日

契約権限者の住所、商号又は名
称、代表者役職・氏名の記入のう
え、押印をお願いします。

住 所 岩手県盛岡市○○-××-××

氏 名 ○○株式会社

代表取締役 ×× ××

代表者
印 

公告（通知）で示す
あて名を記入してください。

盛岡市長 ○○ ○○ 様

※様式は、盛岡市ホームページ 事業者の皆さんへ > 市の発注契約 > 契約関係
様式集 > 入札に関する様式 > 委任状（ページ番号 1015537）にあります。

入札（見積）参加資格確認申請書

公告で示す
あて名を記入してください。

令和●年●月●日

盛岡市長 ○○ ○○ 様

提出日（入札日前日まで）となります。入札日ではありませんので、ご注意ください。

入札（見積）参加希望者 所在地 岩手県盛岡市○○-××-××

商号又は名称 ○○株式会社

代表者職氏名 代表取締役 ×× ××

資格者コード XXXX

担当者名 ○○ ○○ 電話： XXX-XXX-XXXX

FAX： XXX-XXX-XXXX

代表者
印

公告日となります。

FAX 番号は再度入札の案内・
結果送付先となりますので、必ず
ご記入ください。

令和●年●月●日付けで公告のあった物品の買入れ等の契約に係る競争入札（見積）に参加したいので、入札（見積）参加資格の確認について申請します。

なお、この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

記

参加を希望する入札（見積）の件名

○○の購入

入札に参加する者に必要な資格

- 1 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- 2 当該契約に係る営業又は事業に係る法令の規定による営業若しくは事業若しくは業務の停止又は事務所の閉鎖処分を受けていない者であること。
- 3 盛岡市競争入札参加者に対する指名停止基準（平成 3 年 9 月 30 日市長決裁）による指名停止を受けていない者であること。
- 4 他の入札参加者と一定の資本関係又は人的関係がない者であること。

資格を有することを確認後、
し点を記入してください。

私は、上記の資格を有することを確認しました。

（確認した場合には、左側の□に✓印を記入願います）

備考

- 1 本確認書は、契約権限を有する方が記名押印してください。
- 2 提出書類の記載事項について虚偽の記載をした者に対しては、指名停止を行うことがあります。